

浜の活力再生プラン
令和 7～11 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	金沢地域水産業再生委員会
代表者名	嶋崎 正朗（石川県漁業協同組合金沢支所運営委員長）

再生委員会の構成員	石川県漁業協同組合、金沢市、かほく市、内灘町、石川県
オブザーバー	なし

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	石川県漁協金沢支所、金沢港支所、内灘支所、南浦出張所管内（金沢市、内灘町、かほく市）の底びき網漁業等 <table border="0"> <tr> <td>底びき網漁業</td> <td>17</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td>刺網漁業</td> <td>8</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td>べにずわいがに漁業</td> <td>1</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td>小型定置網漁業</td> <td>1</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計 43</td> <td>経営体</td> </tr> </table> (令和 5 年 1 月 1 日現在)。	底びき網漁業	17	経営体	刺網漁業	8	経営体	べにずわいがに漁業	1	経営体	小型定置網漁業	1	経営体	その他	16	経営体		計 43	経営体
底びき網漁業	17	経営体																	
刺網漁業	8	経営体																	
べにずわいがに漁業	1	経営体																	
小型定置網漁業	1	経営体																	
その他	16	経営体																	
	計 43	経営体																	

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

金沢地区は石川県のほぼ中央に位置し、県庁所在地の金沢市や近隣の内灘町、かほく市からなり、沖合に張り出した砂泥質の大陸棚を活用し、古くから底びき網漁業が盛んに営まれ、「石川の四季のさかな」にも選ばれている加能ガニ（ズワイガニの雄）や香箱ガニ（ズワイガニの雌）、甘エビ（ホッコクアカエビ）、ニギス、カレイ等が漁獲されるほか、沿岸では刺網や定置網等によりアジ、ブリ類、ヒラメ、スズキ等も漁獲されている。

北陸新幹線金沢開業以降、コロナウイルスの影響により一時的に人流の停滞はみられたが5類感染症への移行後は人流も回復し人や物の交流が深まってきている。また、令和6年春に北陸新幹線敦賀延伸に伴い、メディアへの露出も増加し全国に金沢の新鮮な水産物をPRする絶好の機会が到来している。

しかしながら、サーモン等輸入魚の台頭や、国内における魚介類の消費量の減少に加え、燃油価格は平成30年以前と比較し著しく上昇しており漁業経営を圧迫していることから、所得の向上に向けてこれまでの対策に加え、漁獲物の一層の付加価値向上対策が喫緊の課題となっている。

また、底びき網漁業については、作業時間が長い等就労環境が厳しいことから、定置網漁業等と比べ新規就業者が少なく、担い手対策も大きな課題となっている。

こうした厳しい環境の中でも、底びき網漁業者は、水揚金額の30%以上を占めるズワイガニについて、近年、日本海の資源が減少してきたことから、採捕期間や大きさの公的規制に加え、さらなる自主規制の強化や、また、脱皮直後で低価格で取引される水ガニの漁獲を自粛し堅ガニでの漁獲を行う等、資源の有効活用による収入の増大に取り組んでいる。

一方、水揚の拠点である金沢港には、県漁協が「かなざわ総合市場」として産地市場を開設しているが、開放型市場から閉鎖型市場へと新設することで衛生管理の徹底を行い、地元金沢の底びき網漁業等の漁獲物をはじめ、県下の漁獲物を高鮮度で地元並びに消費地市場へ流通している。その他に、県漁協では金沢港に直売所を開設しており、漁業者の6次産業化の取り組みや魚食普及を支援しているところである。

また、金沢港では、漁船へのセルフ給油機器が整備されていないため、給油台船にて専属職員3名による給油作業が必要となっているが給油台船が接岸している岸壁に接岸できない官公庁船や大型旋網船への給油は同専属職員が給油バージ船で直接接舷し給油を行う必要がある。このことからバージ船での給油中は台船に職員を配置できないため、給油の際に待機時間が発生するなどの課題を抱えている。

(2) その他の関連する現状等

北陸新幹線金沢開業以降、多くの観光客等が訪れていたが、コロナ禍により観光客が大幅減となったが、5類感染症への移行後は徐々に人流が回復し、令和6年春には北陸新幹線敦賀延伸により、首都圏では引き続き石川県への観光PRが行われることが見込まれ、高鮮度な地元産魚のさらなる需要増大が期待できる。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

金沢地区は、県下有数の底びき網漁業地帯であり、市はもとより県を代表する加能ガニや甘エビ等を県内外に供給しており、新設する閉鎖型の「かなざわ総合市場」では、衛生管理を徹底し、漁獲物を高品質な状態で県内外に供給する。

今後は、以下の対策を総合的に進めながら、漁業所得の向上を図り、安定した漁業経営の確立を図る。

1. 漁業収入を向上させるための取組

(1) 鮮度・衛生管理を徹底した魚価の向上

- ①底びき網で漁獲されるズワイガニ（加能ガニ）の全てに船名タグを付けることでトレーサビリティを強化し、高品質を担保することで魚価向上を図る。
- ②閉鎖型市場の新設により鳥糞や塵埃等の異物混入防止、衛生管理マニュアルを遵守することで高鮮度維持に努め、魚価の向上を図る。

(2) 冷凍冷蔵庫を活用した鮮魚出荷量の調整による魚価の向上

- ・加工原料となる魚種・規格についてかなざわ総合市場と入荷情報を共有し、鮮魚で販売する量を調整し、魚価の底支えを図る。

(3) ブランド化推進による魚価の向上

- ・ズワイガニ（加能ガニ）で漁業者がその日獲れたズワイガニのうち最も高品質と認めたカニを「一番推し」として選定し販売力向上に繋げ、魚価向上を図る。
- ・甘えびでその日最後の網で漁獲された甘えびの中で特に鮮度の良いものを「金沢甘えび」として出荷しているが、その出荷量を増加させることで水揚金額の向上を図る。

④電子入札システムを活用した流通体制の効率化による魚価の向上

- ・一部魚種について、規格の統一を徹底して荷さばき所に陳列する前に電子入札システムを活用し、販売まで行うことで出荷までの時間を短縮させ、高鮮度維持や出荷先の選択肢増による魚価向上を図る。

2. 漁業コスト削減のための取組

(1) ICTを活用した効率的な操業による経費削減

- ・ICTを活用して事前に潮流などを把握し、途中帰港などの非効率な操業を減少させることで油費の抑制を図る。また、取得したデータを石川県水産総合センターに提供することで海況予測の精度向上に寄与してより効率的な操業を目指す。

②船底清掃や船の軽量化による経費削減

- ・漁業者は船底清掃を年1回以上実施することや漁船の軽量化により油費の抑制を図る。

③補助事業を活用した漁船・機器等の更新による経費削減

- ・地区で優先順位を決め、計画的にリース事業等を活用して老朽化した漁船や主機、機器類を更新することで油費や修繕費の削減を図る。

④燃油補給施設の設置による給油コスト削減

・セルフ給油方式の導入により給油業務時間の短縮を図る。また、給油データを自動転送システムの活用により、業務を効率化することで燃油供給単価の引き下げを図る。

3. 漁村の活性化のための取組

(1) 新規漁業就業者の確保と定住促進

①新規就業者の受け入れにあたり漁業現場での長期研修に係る経費の助成等を行うことで雇用と育成を支援する。

②東京や大阪での就業者フェア等に参加し、U・Iターンの就業を支援する。

(2) 水産関連施設への集客増大

・新設される「かなざわ総合市場」ではセリ見学スペースが確保されている他、模擬セリ体験を行っている。また、隣接する「金沢港いきいき魚市」では石川県産の新鮮な水産物を販売しており、クルーズ船誘致により連携強化を図り、水産関連施設への集客増大を図る。

(3) 資源管理に係る取組

資源管理協定により休漁、目合いの拡大等を定めている。

石川県の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画に基づいて、アカガレイの漁獲努力可能量を定めている。

その他の魚種の資源管理については、自主管理により再放流サイズ等を規定して実施している。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）3.6%

漁業収入向上のための取組	<p>①鮮度・衛生管理を徹底した魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・漁業者は、漁獲したズワイガニ（加能ガニ）の全てに船名タグを付けることでトレーサビリティを強化し、高品質の担保を図る。・漁業者ならびに漁協は、閉鎖型市場の新設により鳥糞や塵埃等の異物混入防止、衛生管理マニュアルを作成し、遵守することでの高鮮度維持に取り組む。 <p>②冷凍冷蔵庫を活用した鮮魚出荷の調整による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・漁協および漁業者は、かなざわ総合市場の冷凍冷蔵庫を活用し、加工原料となる規格・魚種について情報交換を密に行い、魚価の底支えを図る。また、鮮魚出荷量を調整することで需給バランスを考慮し魚価の向上を図る。 <p>③ブランド化推進による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・高単価が期待できるズワイガニ（加能ガニ）について、漁業者がその日獲れたズワイガニで一番高品質と認めたカニを「一番推し」として選定し九谷焼タグを付けて販売を行うことでブランド力向上を図る。 <p>④電子入札システムを活用した流通体制の効率化による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・漁協は高鮮度・高品質の水産物の出荷や出荷先の選択肢増のため、電子入札システムを活用し、規格統一を徹底して荷さばき所に陳列せずに販売が可能な魚種・規格について検討を行う。
漁業コスト削減のための取組	<p>①ICTを活用した効率的な操業</p> <ul style="list-style-type: none">・漁業者は、ICTを活用し、事前に潮流などを把握することで操業途中で帰港するなど非効率な操業を減らし燃油使用量の抑制を図る。また、取得したデータを石川県水産総合センターに提供することで海況予測の精度向上に寄与する。 <p>②船底清掃や船の軽量化による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none">・漁業者は漁船の船底清掃を年1回以上実施することにより、油費の削減を図る。また、不要な荷物・燃料を積まないことで漁船の軽量化を図り、油費の削減を図る。 <p>③補助事業を活用した漁船・機器等の更新による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none">・漁協は地区として優先順位を付けて漁船リース事業等を活用し、老朽化した漁船の代船導入やリースバックにより自身の漁船の老朽化した主機や機器類を更新することで油費や修繕費等のコスト削減を図る。 <p>④燃油補給施設の設置による給油コスト削減</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・給油時間の短縮やデータ管理の効率化を図るためセルフ給油方式の燃油補給施設の導入の計画を策定する。
漁村の活性化のための取組	<p>①新規漁業就業者の確保と定住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。また、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。 ・漁協は東京や大阪での漁業就業者フェア等に参加し、U・Iターンの就業を支援する。 <p>②水産関連施設への集客増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協はクルーズターミナルからの動線確保等の連携によりセリ見学スペースが整備されたかなざわ総合市場でのセリ見学や模擬セリ体験やいきいき魚市への施設への集客増大を図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営安定対策 ・浜の活力再生・成長促進交付金 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・水産物競争力強化緊急事業 ・水産物輸出拡大緊急対策事業 ・漁港機能増進事業 ・漁業人材育成総合支援事業 ・水産業のスマート化推進支援事業

2年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）7.3%

漁業収入向上のための取組	<p>①鮮度・衛生管理を徹底した魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、漁獲したズワイガニ（加能ガニ）の全てに船名タグを付けることでトレーサビリティを強化し、高品質の担保を図り、販売力強化及び魚価の向上に繋げる。 ・漁業者ならびに漁協は、閉鎖型市場の新設により鳥糞や塵埃等の異物混入防止、衛生管理マニュアル遵守に引き続き取り組み、高鮮度を維持した水産物を「金沢港産」として出荷することで地域としての鮮度の水準を向上させることで魚価向上を図る。 <p>②冷凍冷蔵庫を活用した鮮魚出荷の調整による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協および漁業者は、引き続きかなざわ総合市場の冷凍冷蔵庫を活用し、加工原料となる規格・魚種について情報交換を密に行い、魚価の底支えを図る。また、鮮魚出荷量を調整することで需給バランスを考慮し魚価の向上を図る。 <p>③ブランド化推進による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高単価が期待できるズワイガニ（加能ガニ）について、漁業
--------------	---

	<p>者がその日獲れたズワイガニで一番高品質と認めたカニを「一番推し」として選定し九谷焼タグを付けての販売を継続することで知名度向上による販売力の強化により魚価向上を図る。</p> <p>④電子入札システムを活用した流通体制の効率化による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は高鮮度・高品質の水産物の出荷や出荷先の選択肢増のため、電子入札システムを活用し、規格統一を徹底して荷さばき所に陳列せずに販売が可能な魚種・規格について水揚地と協議・整理を行う。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①ICTを活用した効率的な操業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、引き続きICTを活用し、事前に潮流などを把握することで操業途中で帰港するなど非効率な操業を減らし燃油使用量の抑制を図る。また、取得したデータを引き続き石川県水産総合センターに提供することで海況予測の精度向上に寄与する。 <p>②船底清掃や船の軽量化による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は引き続き漁船の船底清掃を年1回以上実施することにより、油費の削減を図る。また、不要な荷物・燃料を積まないことで漁船の軽量化を図り、油費の削減を図る。 <p>③補助事業を活用した漁船・機器等の更新による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は引き続き地区として優先順位を付けて漁船リース事業等を活用し、老朽化した漁船の代船導入やリースバックにより自身の漁船の老朽化した主機や機器類を更新することで油費や修繕費等のコスト削減を図る。 <p>④燃油補給施設の設置による給油コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給油時間の短縮やデータ管理の効率化を図るためセルフ給油方式の燃油補給施設の実施設計を行う。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>①新規漁業就業者の確保と定住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は引き続き新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。また、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。 ・漁協は引き続き東京や大阪での漁業就業者フェア等に参加し、U・Iターンの就業を支援する。 <p>②水産関連施設への集客増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協はSNS等も活用し、クルーズターミナルからの動線確保等の連携によりセリ見学スペースが整備されたかなざわ総合市場でのセリ見学や模擬セリ体験やいきいき魚市への施設への集客増大を図る。

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営安定対策 ・ 浜の活力再生・成長促進交付金 ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・ 水産物競争力強化緊急事業 ・ 水産物輸出拡大緊急対策事業 ・ 漁港機能増進事業 ・ 漁業人材育成総合支援事業 ・ 水産業のスマート化推進支援事業
-----------	--

3年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）10.9%

漁業収入向上のための取組	<p>①鮮度・衛生管理を徹底した魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は、引き続き漁獲したズワイガニ（加能ガニ）の全てに船名タグを付けることでトレーサビリティを強化し、高品質の担保を図り、販売力強化及び魚価向上に繋げる。 ・ 漁業者ならびに漁協は、閉鎖型市場の運用を適切に行い、鳥糞や塵埃等の異物混入防止、衛生管理マニュアル遵守に引き続き取り組み、高鮮度を維持した水産物を「金沢港産」として出荷することで地域としての鮮度の水準を向上させ、魚価向上を図る。 <p>②冷凍冷蔵庫を活用した鮮魚出荷の調整による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協および漁業者は、引き続きかなざわ総合市場の冷凍冷蔵庫を活用し、加工原料となる規格・魚種について情報交換を密に行い、魚価の底支えを図る。また、鮮魚出荷量を調整することで需給バランスを考慮し魚価の向上を図る。 <p>③ブランド化推進による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高単価が期待できるズワイガニ（加能ガニ）について、漁業者がその日獲れたズワイガニで一番高品質と認めたカニを「一番推し」として選定し九谷焼タグを付け、付加価値向上による販売を継続することで需要増による魚価向上を図る。 <p>④電子入札システムを活用した流通体制の効率化による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は高鮮度・高品質の水産物の出荷や出荷先の選択肢増のため、電子入札システムを活用し、規格統一を徹底して荷さばき所に陳列せずに販売が可能な魚種・規格について販売を行う。
漁業コスト削減のための取組	<p>①ICTを活用した効率的な操業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は、引き続きICTを活用し、事前に潮流などを把握することで操業途中で帰港するなど非効率な操業を減らし燃油使用量の抑制を図る。また、取得したデータを引き続き石川県水産総合センターに提供することで海況予測の精度向上に寄与す

	<p>る。</p> <p>②船底清掃や船の軽量化による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は引き続き漁船の船底清掃を年1回以上実施することにより、油費の削減を図る。また、不要な荷物・燃料を積まないことで漁船の軽量化を図り、油費の削減を図る。 <p>③補助事業を活用した漁船・機器等の更新による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は引き続き地区として優先順位を付けて漁船リース事業等を活用し、老朽化した漁船の代船導入やリースバックにより自身の漁船の老朽化した主機や機器類を更新することで油費や修繕費等のコスト削減を図る。 <p>④燃油補給施設の設置による給油コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給油時間の短縮やデータ管理の効率化を図るためセルフ給油方式の燃油補給施設の整備を行う。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>①新規漁業就業者の確保と定住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は引き続き新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。また、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。 ・漁協は引き続き東京や大阪での漁業就業者フェア等に参加し、U・Iターンの就業を支援する。 <p>②水産関連施設への集客増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は引き続きSNS等も活用し、クルーズターミナルからの動線確保等の連携によりセリ見学スペースが整備されたかなざわ総合市場でのセリ見学や模擬セリ体験やいきいき魚市への施設への集客増大を図る。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営安定対策 ・浜の活力再生・成長促進交付金 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・水産物競争力強化緊急事業 ・水産物輸出拡大緊急対策事業 ・漁港機能増進事業 ・漁業人材育成総合支援事業 ・水産業のスマート化推進支援事業

4年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）14.6%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①鮮度・衛生管理を徹底した魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、引き続き漁獲したズワイガニ（加能ガニ）の全てに船名タグを付けることでトレーサビリティを強化し、各船のブランド力を向上させ、販売力強化及び魚価向上に繋げる。
---------------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者ならびに漁協は、閉鎖型市場の運用を適切に行い、鳥糞や塵埃等の異物混入防止、衛生管理マニュアル遵守に引き続き取り組み、高鮮度を維持した水産物を「金沢港産」として継続的に出荷することで地域としての鮮度の水準を向上させ、魚価向上を図る。 ②冷凍冷蔵庫を活用した鮮魚出荷の調整による魚価の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・漁協および漁業者は、引き続きかなざわ総合市場の冷凍冷蔵庫を活用し、加工原料となる規格・魚種について情報交換を密に行い、魚価の底支えを図る。また、鮮魚出荷量を調整することで需給バランスを考慮し魚価の向上を図る。 ③ブランド化推進による魚価の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・高単価が期待できるズワイガニ（加能ガニ）について、漁業者がその日獲れたズワイガニで一番高品質と認めたカニを「一番推し」として選定し九谷焼タグを付け、付加価値向上による販売を継続することで需要増による魚価向上を図る。 ④電子入札システムを活用した流通体制の効率化による魚価の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は高鮮度・高品質の水産物の出荷や出荷先の選択肢増のため、電子入札システムを活用し、規格統一を徹底して荷さばき所に陳列せずに販売が可能な魚種・規格について販路を拡大して販売を行う。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①ICTを活用した効率的な操業 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、引き続きICTを活用し、事前に潮流などを把握することで操業途中で帰港するなど非効率な操業を減らし燃油使用量の抑制を図る。また、取得したデータを引き続き石川県水産総合センターに提供し、精度が向上した海況予測を基により効率的な操業を行う。 ②船底清掃や船の軽量化による経費削減 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は引き続き漁船の船底清掃を年1回以上実施することにより、油費の削減を図る。また、不要な荷物・燃料を積まないことで漁船の軽量化を図り、油費の削減を図る。 ③補助事業を活用した漁船・機器等の更新による経費削減 <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は引き続き地区として優先順位を付けて漁船リース事業等を活用し、老朽化した漁船の代船導入やリースバックにより自身の漁船の老朽化した主機や機器類を更新することで油費や修繕費等のコスト削減を図る。 ④燃油補給施設の設置による給油コスト削減 <ul style="list-style-type: none"> ・セルフ給油方式の燃油補給施設を陸上に設置することで海上設置後に必要となる整備作業を削減し、維持管理コストの軽減を図る。また、給油待機時間の削減やデータ管理の効率化により給油コストの削減を図る。

<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>①新規漁業就業者の確保と定住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は引き続き新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。また、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。 ・漁協は引き続き東京や大阪での漁業就業者フェア等に参加し、U・Iターンの就業を支援する。 <p>②水産関連施設への集客増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は引き続きSNS等も活用し、クルーズターミナルからの動線確保等の連携によりセリ見学スペースが整備されたかなざわ総合市場でのセリ見学や模擬セリ体験やいきいき魚市への施設への集客増大を図る。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営安定対策 ・浜の活力再生・成長促進交付金 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・水産物競争力強化緊急事業 ・水産物輸出拡大緊急対策事業 ・漁港機能増進事業 ・漁業人材育成総合支援事業 ・水産業のスマート化推進支援事業

5年目（令和11年度） 所得向上率（基準年比）18.2%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①鮮度・衛生管理を徹底した魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、引き続き漁獲したズワイガニ（加能ガニ）の全てに船名タグを付けることでトレーサビリティを強化し、各船のブランド力を向上させ、販売力強化及び魚価向上に繋げる。 ・漁業者ならびに漁協は、閉鎖型市場の運用を適切に行い、鳥糞や塵埃等の異物混入防止、衛生管理マニュアル遵守に引き続き取り組み、高鮮度を維持した水産物を「金沢港産」として継続的に出荷することで地域としての鮮度の水準を向上させ、魚価向上を図る。 <p>②冷凍冷蔵庫を活用した鮮魚出荷の調整による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協および漁業者は、引き続きかなざわ総合市場の冷凍冷蔵庫を活用し、加工原料となる規格・魚種について情報交換を密に行い、魚価の底支えを図る。また、鮮魚出荷量を調整することで需給バランスを考慮し魚価の向上を図る。 <p>③ブランド化推進による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高単価が期待できるズワイガニ（加能ガニ）について、漁業者がその日獲れたズワイガニで一番高品質と認めたカニを「一
---------------------	---

	<p>番推し」として選定し九谷焼タグを付け、付加価値向上による販売を継続することで需要増による魚価向上を図る。</p> <p>④電子入札システムを活用した流通体制の効率化による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は高鮮度・高品質の水産物の出荷や出荷先の選択肢増のため、電子入札システムを活用し、規格統一を徹底して荷さばき所に陳列せずに販売が可能な魚種・規格について販路を拡大して販売を行う。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①ICTを活用した効率的な操業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、引き続きICTを活用し、事前に潮流などを把握することで操業途中で帰港するなど非効率な操業を減らし燃油使用量の抑制を図る。また、取得したデータを引き続き石川県水産総合センターに提供し、精度が向上した海況予測を基により効率的な操業を行う。 <p>②船底清掃や船の軽量化による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は引き続き漁船の船底清掃を年1回以上実施することにより、油費の削減を図る。また、不要な荷物・燃料を積まないことで漁船の軽量化を図り、油費の削減を図る。 <p>③補助事業を活用した漁船・機器等の更新による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は引き続き地区として優先順位を付けて漁船リース事業等を活用し、老朽化した漁船の代船導入やリースバックにより自身の漁船の老朽化した主機や機器類を更新することで油費や修繕費等のコスト削減を図る。 <p>④燃油補給施設の設置によるコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セルフ給油方式の燃油補給施設を陸上に設置することで海上設置後に必要となる整備作業を削減し、維持管理コストの軽減を図る。また、給油待機時間の削減やデータ管理の効率化により給油コストの削減を図る。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>①新規漁業就業者の確保と定住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は引き続き新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。また、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。 ・漁協は引き続き東京や大阪での漁業就業者フェア等に参加し、U・Iターンの就業を支援する。 <p>②水産関連施設への集客増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は引き続きSNS等も活用し、クルーズターミナルからの動線確保等の連携によりセリ見学スペースが整備されたかなざわ総合市場でのセリ見学や模擬セリ体験やいきいき魚市への施設への集客増大を図る。

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営安定対策 ・ 浜の活力再生・成長促進交付金 ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・ 水産物競争力強化緊急事業 ・ 水産物輸出拡大緊急対策事業 ・ 漁港機能増進事業 ・ 漁業人材育成総合支援事業 ・ 水産業のスマート化推進支援事業
-----------	--

(5) 関係機関との連携

平成27年3月14日の北陸新幹線金沢開業を機に、首都圏等から多くの観光客が来県している。また、令和6年春には、敦賀延伸に伴い観光客やPR機会の増加が見込まれることから、引き続き県のいしかわ農業総合支援機構(INATO)や観光戦略課とも連携し、地元産魚の魅力発信を図る。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

年に1度委員会を開催し、事務局が策定した自己評価案を評価・分析することで次年度以降の取組の遂行・改善等に繋げる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

① 所得向上の取組に係る成果目標

ベニズワイガニの単価向上	基準年	令和元年及び 令和4年度の 平均：	362	(円/kg)
	目標年	令和11年度：	364	(円/kg)

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

新規漁業就業者数の増加	基準年	令和5年度：	3	(人/年)
	目標年	令和11年度：	5	(人/年)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>① 所得向上の取組に係る成果目標</p> <p>閉鎖型市場の新設により衛生管理が徹底されることにより鮮度の向上が見込まれる。上記取組みにより業者への価格交渉力の向上、販路の拡大によりベニズワイガニの平均単価の向上を図る。</p> <p>② 漁村活性化の取組に係る成果目標</p> <p>長期研修の経費助成や首都圏での就業者フェアへの参加の取組により、毎年度5人の新規漁業就業者の増員（累計25人）を図る。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営安定対策(国)	漁業共済・積立ぶらすを活用した漁業収入安定対策、燃油高騰に対するコスト対策や金融対策による漁業経営の安定化
浜の活力再生・成長促進交付金(国)	共同利用施設等の整備および密漁防止対策
水産業成長産業化沿岸地域創出事業(国)	資源管理と収益性の向上の両立に必要な漁船、漁具等の導入
水産業競争力強化緊急事業(国)	生産性向上や省力・少コスト化に資する漁船・機器等の導入による漁業所得の向上および産地施設の再編整備
水産物輸出拡大緊急対策事業(国)	衛生管理に必要な共同利用施設等の整備

漁港機能増進事業(国)	省力化・軽労化による就労環境の改善や養殖機能の強化に資する施設の整備
漁業人材育成総合支援事業(国)	研修制度等を活用した就業者の確保による操業の安定化
水産業のスマート化推進支援事業(国)	ICT技術等を活用して生産性の向上・効率化に資する機械等の整備